

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2005年7月29日）
運用方針	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託（リート）等に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドおよび日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の不動産投資信託（リート）を主要投資対象とします。 ■ アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド 日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式
当ファンドの運用方法	■日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託（リート）等に投資します。 ■銘柄選定に当たっては、配当利回りに着目し、厳選した銘柄を組み入れます。 ■実質的な運用は、スミトモミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドが行います。 ■実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■毎月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・
アジア・オセアニア
好配当株式オープン
【愛称：椰子の実】
【運用報告書（全体版）】

第40作成期（2025年1月21日から2025年7月18日まで）

第 235 期 / 第 236 期 / 第 237 期
決算日2025年2月18日 決算日2025年3月18日 決算日2025年4月18日

第 238 期 / 第 239 期 / 第 240 期
決算日2025年5月19日 決算日2025年6月18日 決算日2025年7月18日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託（リート）等に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン【愛称：椰子の実】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指數) MSCIアジア・ オセアニア高配当指数 (除く日本、配当込み 円換算ベース)	株式組入 比率	投資信託 証券組入 比率	純資産額
	(分配額)	税込 分配金	期中 騰落率				
211期(2023年2月20日)	円 5,253	円 10	% 1.3	268.28	% 2.6	% 90.8	百万円 21,066
212期(2023年3月20日)	5,123	10	△ 2.3	262.49	△ 2.2	91.3	4.9
213期(2023年4月18日)	5,356	10	4.7	277.19	5.6	91.8	4.9
214期(2023年5月18日)	5,273	10	△ 1.4	276.52	△ 0.2	91.5	5.0
215期(2023年6月19日)	5,711	10	8.5	295.88	7.0	91.4	3.9
216期(2023年7月18日)	5,650	10	△ 0.9	290.07	△ 2.0	91.8	4.2
217期(2023年8月18日)	5,758	10	2.1	292.48	0.8	92.6	3.9
218期(2023年9月19日)	5,869	10	2.1	306.87	4.9	92.2	4.0
219期(2023年10月18日)	5,762	10	△ 1.7	307.40	0.2	91.6	4.6
220期(2023年11月20日)	5,880	10	2.2	311.24	1.3	92.9	4.7
221期(2023年12月18日)	5,754	10	△ 2.0	307.08	△ 1.3	91.5	5.0
222期(2024年1月18日)	5,750	10	0.1	309.85	0.9	92.4	5.1
223期(2024年2月19日)	6,126	10	6.7	332.47	7.3	92.7	4.8
224期(2024年3月18日)	6,189	10	1.2	342.26	2.9	92.5	4.7
225期(2024年4月18日)	6,122	10	△ 0.9	344.78	0.7	91.9	4.8
226期(2024年5月20日)	6,676	10	9.2	381.12	10.5	92.4	4.7
227期(2024年6月18日)	6,661	10	△ 0.1	377.67	△ 0.9	91.6	4.7
228期(2024年7月18日)	6,772	10	1.8	387.85	2.7	92.0	4.0
229期(2024年8月19日)	6,392	10	△ 5.5	361.81	△ 6.7	91.9	4.2
230期(2024年9月18日)	6,244	10	△ 2.2	350.45	△ 3.1	91.9	4.2
231期(2024年10月18日)	6,724	10	7.8	389.51	11.1	92.1	4.6
232期(2024年11月18日)	6,507	10	△ 3.1	385.43	△ 1.0	92.3	4.6
233期(2024年12月18日)	6,487	10	△ 0.2	387.01	0.4	91.5	4.6
234期(2025年1月20日)	6,535	10	0.9	388.68	0.4	91.5	4.6
235期(2025年2月18日)	6,505	10	△ 0.3	393.74	1.3	92.4	4.7
236期(2025年3月18日)	6,367	10	△ 2.0	384.22	△ 2.4	91.8	4.9
237期(2025年4月18日)	5,744	10	△ 9.6	352.44	△ 8.3	88.4	4.9
238期(2025年5月19日)	6,391	10	11.4	390.64	10.8	90.8	4.4
239期(2025年6月18日)	6,675	10	4.6	405.26	3.7	91.6	4.7
240期(2025年7月18日)	7,170	10	7.6	427.78	5.6	91.6	4.8

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指數は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、2010年3月31日を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指數の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指數は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指數を意識して運用しているわけではありません。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン【愛称：椰子の実】

■当成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	(参考指數) M S C I アジア・ オセアニア 高配当指數 (除く日本、配当込み 円換算ベース)		株式組入比 率	投資信託 証券組入比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第235期	(期 首) 2025年1月20日	円 6,535	% —	388.68	% —	% 91.5
	1月末	6,539	0.1	390.78	0.5	91.8
	(期 末) 2025年2月18日	6,515	△ 0.3	393.74	1.3	92.4
第236期	(期 首) 2025年2月18日	6,505	—	393.74	—	92.4
	2月末	6,371	△ 2.1	384.59	△ 2.3	91.7
	(期 末) 2025年3月18日	6,377	△ 2.0	384.22	△ 2.4	91.8
第237期	(期 首) 2025年3月18日	6,367	—	384.22	—	91.8
	3月末	6,244	△ 1.9	385.24	0.3	90.7
	(期 末) 2025年4月18日	5,754	△ 9.6	352.44	△ 8.3	88.4
第238期	(期 首) 2025年4月18日	5,744	—	352.44	—	88.4
	4月末	5,943	3.5	363.07	3.0	89.7
	(期 末) 2025年5月19日	6,401	11.4	390.64	10.8	90.8
第239期	(期 首) 2025年5月19日	6,391	—	390.64	—	90.8
	5月末	6,428	0.6	389.94	△ 0.2	91.1
	(期 末) 2025年6月18日	6,685	4.6	405.26	3.7	91.6
第240期	(期 首) 2025年6月18日	6,675	—	405.26	—	91.6
	6月末	6,776	1.5	410.02	1.2	91.2
	(期 末) 2025年7月18日	7,180	7.6	427.78	5.6	91.6

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

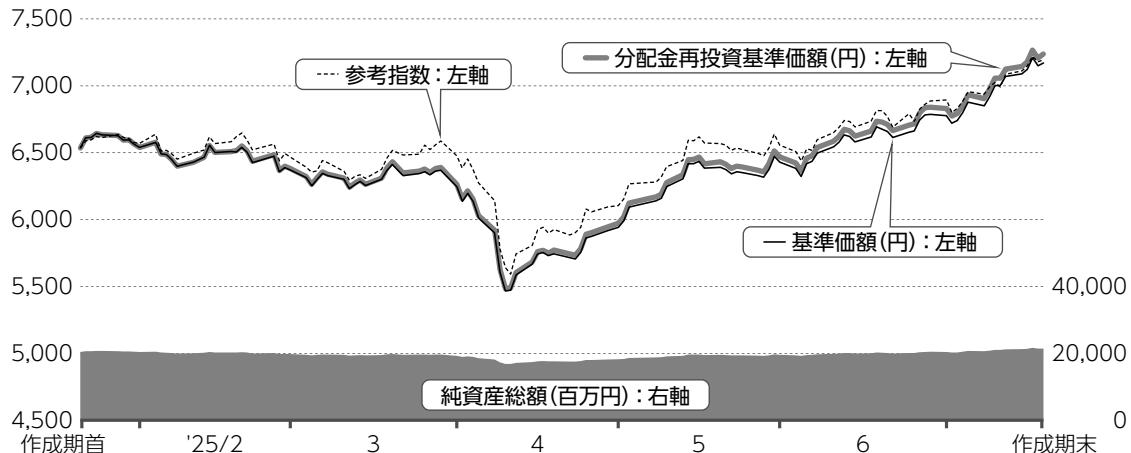
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年1月21日から2025年7月18日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	6,535円
作成期末	7,170円 (当作成期既払分配金60円(税引前))
騰 落 率	+10.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCI アジア・オセアニア高配当指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。

※指數の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン【愛称：椰子の実】

基準価額の主な変動要因(2025年1月21日から2025年7月18日まで)

当ファンドは、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託(リート)などに投資しました。株式運用部分に関しては、マザーファンドの組み入れを通じて実際の運用を行いました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 政策当局による株式市場や金融政策への期待や、AI(人工知能)関連銘柄を物色する流れが強まることなどを受けて、香港株式市場が上昇したこと
- 政局の安定化と景気刺激策や市場改革への期待から韓国株式市場が上昇したこと
- マクロ環境の安定化期待でオーストラリアやシンガポールなどの株式市場が上昇したこと
- 台湾ドルが円に対して上昇したこと

下落要因

- タイの株式市場が下落したことや、インドネシアの株式市場が4月上旬までを中心下落したこと
- 米ドル・円の下落に伴って、香港ドルやインドルピーなどの通貨が円に対して下落したこと

投資環境について(2025年1月21日から2025年7月18日まで)

アジア・オセアニアの株式市場は、一部の市場を除いて上昇しました。特に上昇が顕著だった市場は、香港や韓国でした。為替市場では、米ドルが対円で下落しました。投資対象市場の通貨は、台湾ドルなどが対円で上昇しましたが、香港ドルなどの通貨は対円で下落しました。

アジア・オセアニア株式市場

当期のアジア・オセアニア地域の株式市場は、総じて米国の関税政策に対して神経質な展開となり変動性も高まりました。香港株式市場は、中国人民銀行(中央銀行)が人民元相場の安定を図ると表明したことや、A.I開発企業DeepSeekの高性能A.Iモデル開発を受けて、情報技術産業の成長期待の高まりから上昇しました。3月から4月にかけて、米国と中国の間での相互関税への警戒感から下落する局面もありましたが、5月以降は米中の関税引き下げ合意や中国人民銀行のLPR(最優遇貸出金利)引き下げにより、上昇基調を取り戻しました。前大統領の失脚により政局が不安定化していた韓国では、6月の大統領選挙でイ・ジェミョン(李在明)氏が当選し、景気刺激策や市場改革の進展などが期待され、株式市場は上昇しました。オーストラリア、インドやシンガポールも米国の関税政策で調整する局面もありましたが、国内の金融政策が緩和方向に向かうなどマクロ環境の改善を好し上昇しました。

一方、台湾は米国の関税政策に加えて、中

国発AIの登場に伴うAI関連投資の減速懸念などで、当期は出遅れとなり、ほぼ変わらずでした。マレーシアもデータセンター投資の減速懸念などで下落したほか、インドネシアも通貨安懸念に伴う金融政策への不安などから4月上旬までを中心に下落しました。タイでは中国からの観光需要が伸び悩む中、米国の関税引き上げによる影響懸念のほか、野党が内閣不信任案を議会に提出するなど政局も安定性を欠き、下落しました。

為替市場

米ドル・円は、日銀の追加利上げなどを受けて米ドル安・円高基調となりました。また、米国の関税引き上げによる景気減速懸念や、米国政府によるドル安誘導への思惑なども米ドル売り、円買い材料となり、4月後半にかけて米ドル安・円高が進みました。その後は、日米の中央銀行がともに金融政策の変更を急がない姿勢を示したことや、米国が関税政策に関して譲歩の姿勢を見せたこと、中東情勢の緊迫化を受けて投資家がリスク回避の姿勢を強めたことなどを受けて、緩やかな米ドル

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン【愛称：椰子の実】

高・円安となりましたが、期間を通じて見る
と米ドル安・円高となりました。

この期間、投資対象市場の通貨は、香港ド
ルやインドルピーなどの通貨は米ドル・円の

動きに沿って、対円で下落しました。台湾ド
ルは米国の関税政策への懸念などを背景に5
月に対米ドルで上昇したことから、対円でも
上昇しました。

ポートフォリオについて(2025年1月21日から2025年7月18日まで)

当ファンド

「アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」を通じて株式に投資するとともに、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のリートへ直接投資を行いました。直接投資を行っているリートについては配当利回りと市場の流動性を勘案し、投資対象市場のうち一部の市場のリートを保有しました。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

米国の関税政策による影響を考慮するとともに、米国景気や中国景気は政策対応などが、世界や域内の景気を下支えすることから、株式市場も安定化するとの判断で銘柄選択を行いました。また、増配余地が過小評価されている割安銘柄を重視しました。

具体的には、台湾の冷却機器メーカーで、

データセンター向け冷却システムの需要増加が期待できる建準電機や再生可能エネルギー事業が成長機会となっているインフラ事業や都市開発などを手掛けるシンガポールのセムコープ・インダストリーズなどを購入しました。また、韓国ではシェア拡大が期待できるサムスン火災海上保険を購入しました。インドでは、天然ガス事業を展開するインドガス公社を購入しました。

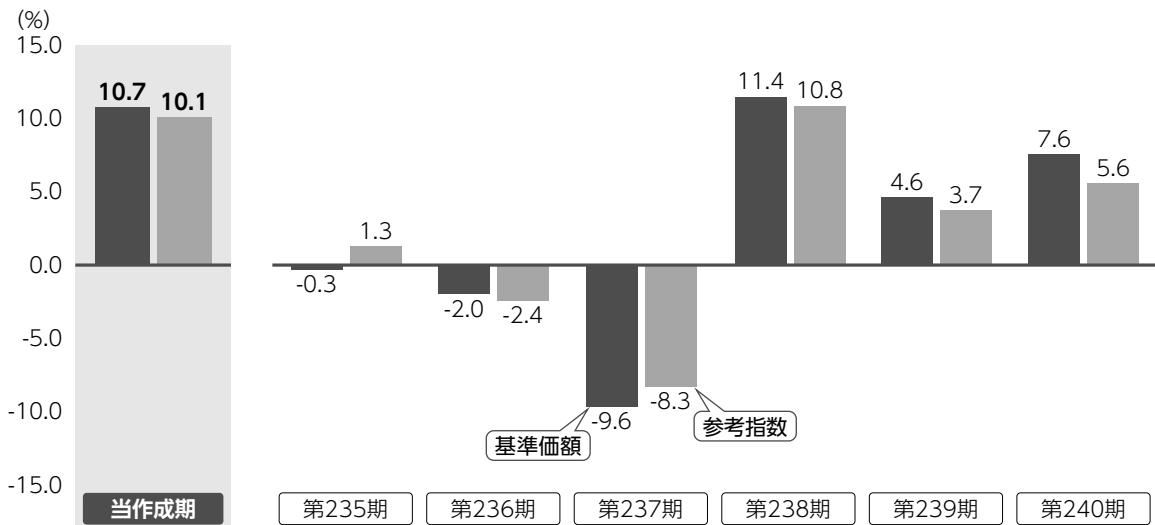
一方で、中国メーカーとの競争激化が懸念される台湾の半導体メーカーのUMCを売却しました。また、米国の関税政策に対応して、衣料品の製造を手掛ける中国の申洲国際ホールディングや韓国の自動車メーカーの起亜自動車(キア自動車)などを売却しました。また、中国国内の競争環境の悪化で業績見通しが悪化しているスポーツウェア用品の小売りを手掛ける宝勝国際などを売却しました。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン【愛称：椰子の実】

ベンチマークとの差異について(2025年1月21日から2025年7月18日まで)

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指標としてMSCIアジア・オセアニア高配当指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)を設けています。記載のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

基準価額と参考指標の騰落率対比



三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン【愛称：椰子の実】

分配金について(2025年1月21日から2025年7月18日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第235期	第236期	第237期	第238期	第239期	第240期
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	(0.15%)	(0.16%)	(0.17%)	(0.16%)	(0.15%)	(0.14%)
当期の収益	—	10	10	10	10	10
当期の収益以外	10	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,155	2,161	2,162	2,180	2,212	2,547

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」を通じて株式に投資するとともに、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のリートへ直接投資を行います。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

世界の株式市場は、トランプ大統領の関税政策に対する警戒感から方向感に欠ける展開が見込まれます。交渉を通じて、実効関税率の低下も期待されますが、既に好材料は織り込み済みとも思われ、その後は上値の重い展開となりそうです。ただし、具体的な関税策

が固まり、景気や企業収益への影響が徐々に明らかになってくると見られる2026年に向かって、利下げ期待に加え、減税など財政政策などが市場を下支えすることが期待できます。アジア・オセアニア株式市場は、関税政策による影響などの不透明感は残るもの、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることや、中国人民銀行が金融緩和策を実施していることなどから、安定化すると予想します。

景気や金利動向に不透明感が残る投資環境にあって、今後も「配当利回り」が優位性を発揮すると予想します。「現金収益の創出能力」、「積極的な株主還元」に着目し、かつ株価の割安な銘柄を厳選して保有する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン【愛称：椰子の実】

1万口当たりの費用明細(2025年1月21日から2025年7月18日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	54円	0.850%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は6,388円です。 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図 の実行等の対価
(投信会社)	(26)	(0.404)	
(販売会社)	(26)	(0.404)	
(受託会社)	(3)	(0.042)	
(b) 売買委託手数料	6	0.089	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(株式)	(5)	(0.085)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	2	0.024	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(株式)	(2)	(0.023)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	7	0.113	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管お よび資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(5)	(0.081)	
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他)	(2)	(0.031)	
合計	69	1.076	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

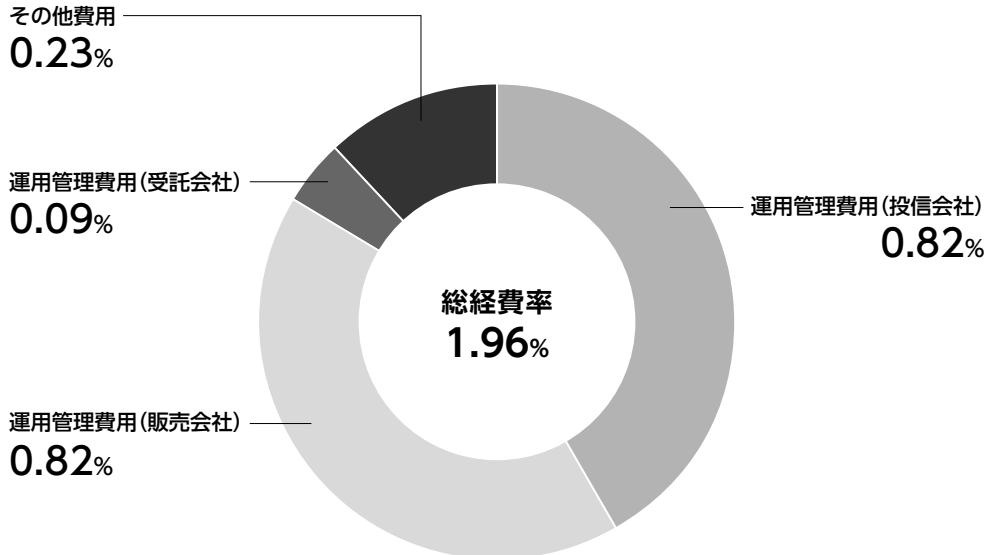
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額
のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.96%です。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン【愛称：椰子の実】

■当作成期中の売買及び取引の状況(2025年1月21日から2025年7月18日まで)

(1)投資信託証券

			当 作 成 期			
			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	オーストラリア	RURAL FUNDS TRUST	口 一	千オーストラリア・ドル —	口 453,769	千オーストラリア・ドル 789
		GPT GROUP	120,000	535	—	—
	マレーシア	SUNWAY REAL ESTATE INVESTMENT	口 —	千マレーシア・リンギット —	口 1,000,000	千マレーシア・リンギット 1,753

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2)親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 188,428	千円 1,130,000

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年1月21日から2025年7月18日まで)

項 目	当 作 成 期	
	アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	
(a) 作成期中の株式売買金額		7,083,217千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額		19,929,835千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.35

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■利害関係人との取引状況等(2025年1月21日から2025年7月18日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年1月21日から2025年7月18日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン【愛称：椰子の実】

■組入れ資産の明細(2025年7月18日現在)

(1)外国投資信託証券

銘柄	作成期首		作成期末			組入比率	
	口数	口数	評価額		邦貨換算金額		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(オーストラリア) RURAL FUNDS TRUST GPT GROUP	口 753,769	口 300,000 120,000	千円 549 608	千円 53,099 58,844	% 0.2 0.3		
小計	口数 銘柄数 <比率>	753,769 1銘柄	420,000 2銘柄	1,157 —	111,943 <0.5%>	0.5	
(マレーシア) SUNWAY REAL ESTATE INVESTMENT	口 4,000,000	口 3,000,000	千円 6,600	千円 231,090	% 1.1		
小計	口数 銘柄数 <比率>	4,000,000 1銘柄	3,000,000 1銘柄	6,600 —	231,090 <1.1%>	1.1	
合計	口数 銘柄数 <比率>	4,753,769 2銘柄	3,420,000 3銘柄	— —	343,034 <1.6%>	1.6	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2)親投資信託残高

種類	作成期首		作成期末	
	口数	口数	評価額	
アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	千口 3,346,720	千口 3,158,291	千円 20,717,447	

※アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの作成期末の受益権総口数は3,532,471,616口です。

■投資信託財産の構成

(2025年7月18日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
投資資証券	千円 343,034	% 1.6
アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	20,717,447	96.0
コール・ローン等、その他	529,327	2.5
投資信託財産総額	21,589,809	100.0

※作成期末における外貨建資産(354,054千円)の投資信託財産総額(21,589,809千円)に対する比率は1.6%です。

※アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(23,065,081千円)の投資信託財産総額(23,171,919千円)に対する比率は99.5%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル=148.69円、1 オーストラリア・ドル=96.72円、1 香港・ドル=18.94円、1 シンガポール・ドル=115.73円、1 台湾・ドル=5.049円、1 フィリピン・ペソ=2.595円、1 インド・ルピー=1.74円、100 インドネシア・ルピア=0.91円、100 韓国・ウォン=10.71円、1 オフショア・人民元=20.694円、1 マレーシア・リンギット=35.013円、1 タイ・バーツ=4.59円です。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン【愛称：椰子の実】

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年2月18日)(2025年3月18日)(2025年4月18日)(2025年5月19日)(2025年6月18日)(2025年7月18日)

項目	第235期末	第236期末	第237期末	第238期末	第239期末	第240期末
(A) 資産	20,339,308,937円	19,801,746,473円	17,860,235,503円	19,626,738,893円	20,304,395,104円	21,589,809,062円
コール・ローン等	332,971,465	374,922,682	480,255,778	502,191,992	561,141,627	528,093,151
投資証券(評価額)	397,903,961	378,049,057	281,175,408	303,883,884	330,746,157	343,034,148
アジア・オセアニア好配当株式 マザーファンド(評価額)	19,608,433,511	19,048,774,734	17,000,651,013	18,820,663,017	19,412,507,320	20,717,447,750
未収入金	—	—	97,046,986	—	—	—
未収配当金	—	—	1,106,318	—	—	1,234,013
(B) 負債	82,070,629	76,380,688	196,597,145	65,235,530	109,404,584	109,826,194
未払金	—	—	105,237,072	—	—	—
未払収益分配金	31,142,371	30,981,505	30,750,942	30,605,640	30,254,564	29,958,763
未払解約金	22,715,843	19,016,334	32,967,244	7,125,192	50,982,479	50,299,724
未払信託報酬	28,157,415	26,327,849	27,586,887	27,449,698	28,112,541	29,512,707
その他未払費用	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
(C) 純資産総額(A-B)	20,257,238,308	19,725,365,785	17,663,638,358	19,561,503,363	20,194,990,520	21,479,982,868
元本	31,142,371,420	30,981,505,085	30,750,942,506	30,605,640,027	30,254,564,536	29,958,763,157
次期繰越損益金	△10,885,133,112	△11,256,139,300	△13,087,304,148	△11,044,136,664	△10,059,574,016	△8,478,780,289
(D) 受益権総口数	31,142,371,420口	30,981,505,085口	30,750,942,506口	30,605,640,027口	30,254,564,536口	29,958,763,157口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,505円	6,367円	5,744円	6,391円	6,675円	7,170円

※作成期における作成期首元本額31,296,685,020円、作成期中追加設定元本額315,958,133円、作成期中一部解約元本額1,653,879,996円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン【愛称：椰子の実】

■ 損益の状況

(自2025年1月21日) (自2025年2月19日) (自2025年3月19日) (自2025年4月19日) (自2025年5月20日) (自2025年6月19日)
 (至2025年2月18日) (至2025年3月18日) (至2025年4月18日) (至2025年5月19日) (至2025年6月18日) (至2025年7月18日)

項目	第235期	第236期	第237期	第238期	第239期	第240期
(A) 配 当 等 収 益	864,268円	6,789,059円	1,286,866円	735,134円	143,119円	1,389,095円
受 取 配 当 金	732,921	6,637,252	1,115,299	524,839	—	1,234,014
受 取 利 息	131,347	151,807	171,567	210,295	143,119	155,081
(B) 有 債 証 券 売 買 損 益	△ 37,089,884	△ 376,647,831	△ 1,854,953,924	2,037,542,671	915,451,830	1,539,612,975
売 買 益	24,572,749	4,950,801	17,419,935	2,043,276,436	919,364,097	1,547,991,224
売 買 損	△ 61,662,633	△ 381,598,632	△ 1,872,373,859	△ 5,733,765	△ 3,912,267	△ 8,378,249
(C) 信 託 報 酬 等	△ 28,248,318	△ 26,453,539	△ 27,641,887	△ 27,573,623	△ 28,258,775	△ 29,597,763
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 64,473,934	△ 396,312,311	△ 1,881,308,945	2,010,704,182	887,336,174	1,511,404,307
(E) 前 期 緑 越 損 益 金	5,136,547,891	5,007,527,297	4,535,742,311	2,607,404,538	4,528,735,694	5,325,016,340
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△15,926,064,698	△15,836,372,781	△15,710,986,572	△15,631,639,744	△15,445,391,320	△15,285,242,173
(配 当 等 相 当 額)	(804,428,874)	(809,394,388)	(817,483,575)	(823,002,163)	(822,391,953)	(824,029,203)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△16,730,493,572)	(△16,645,767,169)	(△16,528,470,147)	(△16,454,641,907)	(△16,267,783,273)	(△16,109,271,376)
(G) 合 計 (D + E + F)	△10,853,990,741	△11,225,157,795	△13,056,553,206	△11,013,531,024	△10,029,319,452	△8,448,821,526
(H) 収 益 分 配 金	△ 31,142,371	△ 30,981,505	△ 30,750,942	△ 30,605,640	△ 30,254,564	△ 29,958,763
次 期 緑 越 損 益 金 (G+H)	△10,885,133,112	△11,256,139,300	△13,087,304,148	△11,044,136,664	△10,059,574,016	△8,478,780,289
追 加 信 託 差 損 益 金	△15,926,064,698	△15,836,372,781	△15,710,986,572	△15,631,639,744	△15,445,391,320	△15,285,242,173
(配 当 等 相 当 額)	(804,449,518)	(809,440,103)	(817,559,372)	(823,070,110)	(822,497,451)	(824,133,751)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△16,730,514,216)	(△16,645,812,884)	(△16,528,545,944)	(△16,454,709,854)	(△16,267,888,771)	(△16,109,375,924)
分 配 準 備 積 立 金	5,906,949,723	5,888,279,626	5,833,251,777	5,851,168,968	5,872,603,068	6,806,461,884
緑 越 損 益 金	△ 866,018,137	△ 1,308,046,145	△ 3,209,569,353	△ 1,263,665,888	△ 486,785,764	—

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は43,289,945円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第235期	第236期	第237期	第238期	第239期	第240期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	51,523,054円	33,073,467円	85,087,363円	126,844,184円	143,225,950円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	886,945,428
(c) 収益調整金	804,449,518	809,440,103	817,559,372	823,070,110	822,497,451	824,133,751
(d) 分配準備積立金	5,938,092,094	5,867,738,077	5,830,929,252	5,796,687,245	5,776,013,448	5,806,249,269
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	6,742,541,612	6,728,701,234	6,681,562,091	6,704,844,718	6,725,355,083	7,660,554,398
1万口当たり当期分配対象額	2,165,07	2,171,84	2,172,80	2,190,72	2,222,92	2,257,03
(f) 分配金	31,142,371	30,981,505	30,750,942	30,605,640	30,254,564	29,958,763
1万口当たり分配金	10	10	10	10	10	10

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第235期	第236期	第237期	第238期	第239期	第240期
	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

第40作成期（2025年1月21日から2025年7月18日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年7月29日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none">■アジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（香港）リミテッドに委託します。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近30期の運用実績

決算期	基準価額	(参考指數) MSCI アジア・ オセアニア高配当指數 (除く日本、配当込み 円換算ベース)		株式組入比	投資信託 証券組入比	純資産額
		期中 騰落率	期中 騰落率			
211期(2023年2月20日)	円 43,494	% 1.4	% 268.28	% 2.6	% 97.0	百万円 21,552
212期(2023年3月20日)	42,620	△ 2.0	262.49	△ 2.2	97.7	— 20,822
213期(2023年4月18日)	44,759	5.0	277.19	5.6	97.5	— 21,868
214期(2023年5月18日)	44,185	△ 1.3	276.52	△ 0.2	97.5	— 21,340
215期(2023年6月19日)	48,229	9.2	295.88	7.0	96.1	0.0 23,125
216期(2023年7月18日)	47,797	△ 0.9	290.07	△ 2.0	96.9	— 22,461
217期(2023年8月18日)	48,973	2.5	292.48	0.8	97.5	— 22,101
218期(2023年9月19日)	50,054	2.2	306.87	4.9	97.0	— 22,385
219期(2023年10月18日)	49,360	△ 1.4	307.40	0.2	96.3	1.1 21,825
220期(2023年11月20日)	50,519	2.3	311.24	1.3	97.2	1.1 22,131
221期(2023年12月18日)	49,533	△ 2.0	307.08	△ 1.3	95.4	2.5 21,502
222期(2024年1月18日)	49,639	0.2	309.85	0.9	95.7	2.6 21,349
223期(2024年2月19日)	53,137	7.0	332.47	7.3	95.8	2.4 22,584
224期(2024年3月18日)	53,913	1.5	342.26	2.9	95.9	2.4 22,508
225期(2024年4月18日)	53,499	△ 0.8	344.78	0.7	96.0	2.5 21,936
226期(2024年5月20日)	58,640	9.6	381.12	10.5	96.2	2.4 23,842
227期(2024年6月18日)	58,675	0.1	377.67	△ 0.9	95.2	2.4 23,706
228期(2024年7月18日)	59,841	2.0	387.85	2.7	94.6	2.3 24,177
229期(2024年8月19日)	56,553	△ 5.5	361.81	△ 6.7	95.2	2.5 22,270
230期(2024年9月18日)	55,403	△ 2.0	350.45	△ 3.1	95.2	2.5 21,616
231期(2024年10月18日)	59,869	8.1	389.51	11.1	95.4	2.8 23,155
232期(2024年11月18日)	58,078	△ 3.0	385.43	△ 1.0	95.7	2.8 22,268
233期(2024年12月18日)	58,103	0.0	387.01	0.4	94.3	2.8 22,073
234期(2025年1月20日)	58,758	1.1	388.68	0.4	95.2	2.9 21,863
235期(2025年2月18日)	58,590	△ 0.3	393.74	1.3	95.4	2.8 21,800
236期(2025年3月18日)	57,506	△ 1.9	384.22	△ 2.4	95.0	3.1 21,200
237期(2025年4月18日)	51,872	△ 9.8	352.44	△ 8.3	91.9	3.5 18,941
238期(2025年5月19日)	58,039	11.9	390.64	10.8	94.4	3.0 20,992
239期(2025年6月18日)	60,791	4.7	405.26	3.7	95.3	3.2 21,687
240期(2025年7月18日)	65,597	7.9	427.78	5.6	95.0	3.3 23,171

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指數は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、2010年3月31日を100として、指標化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指數は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指數を意識して運用しているわけではありません。

■ 当成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	(参考指数) M S C I アジア・ オセアニア 高配当指数 (除く日本、配当込み 円換算ベース)		株式組入比 率	投資信託 証券組入比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第235期	(期 首) 2025年1月20日	円 58,758	% —	% 388.68	% —	% 95.2
	1月末	58,812	0.1	390.78	0.5	95.2
	(期 末) 2025年2月18日	58,590	△ 0.3	393.74	1.3	95.4
第236期	(期 首) 2025年2月18日	58,590	—	393.74	—	95.4
	2月末	57,399	△ 2.0	384.59	△ 2.3	95.6
	(期 末) 2025年3月18日	57,506	△ 1.9	384.22	△ 2.4	95.0
第237期	(期 首) 2025年3月18日	57,506	—	384.22	—	95.0
	3月末	56,408	△ 1.9	385.24	0.3	94.7
	(期 末) 2025年4月18日	51,872	△ 9.8	352.44	△ 8.3	91.9
第238期	(期 首) 2025年4月18日	51,872	—	352.44	—	91.9
	4月末	53,747	3.6	363.07	3.0	93.0
	(期 末) 2025年5月19日	58,039	11.9	390.64	10.8	94.4
第239期	(期 首) 2025年5月19日	58,039	—	390.64	—	94.4
	5月末	58,411	0.6	389.94	△ 0.2	94.3
	(期 末) 2025年6月18日	60,791	4.7	405.26	3.7	95.3
第240期	(期 首) 2025年6月18日	60,791	—	405.26	—	95.3
	6月末	61,818	1.7	410.02	1.2	94.5
	(期 末) 2025年7月18日	65,597	7.9	427.78	5.6	95.0

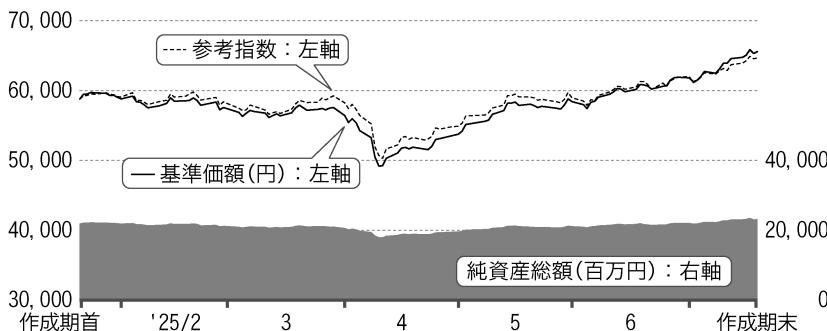
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について(2025年1月21日から2025年7月18日まで)

基準価額等の推移



※参考指標は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指標は、MSCI アジア・オセアニア高配当指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）です。
※指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因(2025年1月21日から2025年7月18日まで)

当ファンドは、アジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式等に投資しました。株式の銘柄選択にあたっては、好配当利回りの銘柄の中から、成長性・財務健全性等を勘案し、厳選した銘柄を組み入れました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> 政策当局による株式市場や金融政策への期待や、AI（人工知能）関連銘柄を物色する流れが強まることなどを受けて、香港株式市場が上昇したこと 政局の安定化と景気刺激策や市場改革への期待から韓国株式市場が上昇したこと マクロ環境の安定化期待でオーストラリアやシンガポールなどの株式市場が上昇したこと 台湾ドルが円に対して上昇したこと
	<ul style="list-style-type: none"> タイの株式市場が下落したことや、インドネシアの株式市場が4月上旬までを中心に下落したこと 米ドル・円の下落に伴って、香港ドルやインドルピーなどの通貨が円に対して下落したこと

▶ 投資環境について(2025年1月21日から2025年7月18日まで)

アジア・オセアニアの株式市場は、一部の市場を除いて上昇しました。特に上昇が顕著だった市場は、香港や韓国でした。為替市場では、米ドルが対円で下落しました。投資対象市場の通貨は、台湾ドルなどが対円で上昇しましたが、香港ドルなどの通貨は対円で下落しました。

アジア・オセアニア株式市場

当期のアジア・オセアニア地域の株式市場は、総じて米国の関税政策に対して神経質な展開となり変動性も高まりました。香港株式市場は、中国人民銀行（中央銀行）が人民元相場の安定を図ると表明したことや、AI開発企業DeepSeekの高性能AIモデル開発を受けて、情報技術産業の成長期待の高まりから上昇しました。3月から4月にかけて、米国と中国の間での相互関税への警戒感から下落する局面もありましたが、5月以降は米中の関税引き下げ合意や中国人民銀行のLPR（最優遇貸出金利）引き下げにより、上昇基調を取り戻しました。前大統領の失脚により政局が不安定化していた韓国では、6月の大統領選挙でイ・ジェミョン（李在明）氏が当選し、景気刺激策や市場改革の進展などが期待され、株式市場は上昇しました。オーストラリア、インドやシンガポールも米国の関税政策で調整する局面もありましたが、国内の金融政策が緩和方向に向かうなどマクロ環境の改善を好感し上昇しました。

一方、台湾は米国の関税政策に加えて、中国発AIの登場に伴うAI関連投資の減速懸念などで、当期は出遅れとなり、ほぼ変わらずでした。マレーシアもデータセンター投資の減速懸念などで下落したほか、インドネシアも通貨安懸念に伴う金融政策への不安などから4月上旬までを中心下落しました。タイでは中国からの観光需要が伸び悩む中、米国の関税引き上げによる影響懸念のほか、野党が内閣不信任案を議会に提出するなど政局も安定性を欠き、下落しました。

為替市場

米ドル・円は、日銀の追加利上げなどを受けて米ドル安・円高基調となりました。また、米国の関税引き上げによる景気減速懸念や、米国政府によるドル安誘導への思惑なども米ドル売り、円買い材料となり、4月後半にかけて米ドル安・円高が進みました。その後は、日米の中央銀行がともに金融政策の変更を急がない姿勢を示したことや、米国が関税政策に関して譲歩の姿勢を見せたこと、中東情勢の緊迫化を受けて投資家がリスク回避の姿勢を強めしたことなどを受けて、緩やかな米ドル高・円安となりましたが、期間を通じて見ると米ドル安・円高となりました。

この期間、投資対象市場の通貨は、香港ドルやインドルピーなどの通貨は米ドル・円の動きに沿って、対円で下落しました。台湾ドルは米国の関税政策への思惑などを背景に5月に対米ドルで上昇したことから、対円でも上昇しました。

▶ ポートフォリオについて(2025年1月21日から2025年7月18日まで)

米国の関税政策による影響を考慮するとともに、米国景気や中国景気は政策対応などが、世界や域内の景気を下支えすることから、株式市場も安定化するとの判断で銘柄選択を行いました。また、増配余地が過小評価されている割安銘柄を重視しました。

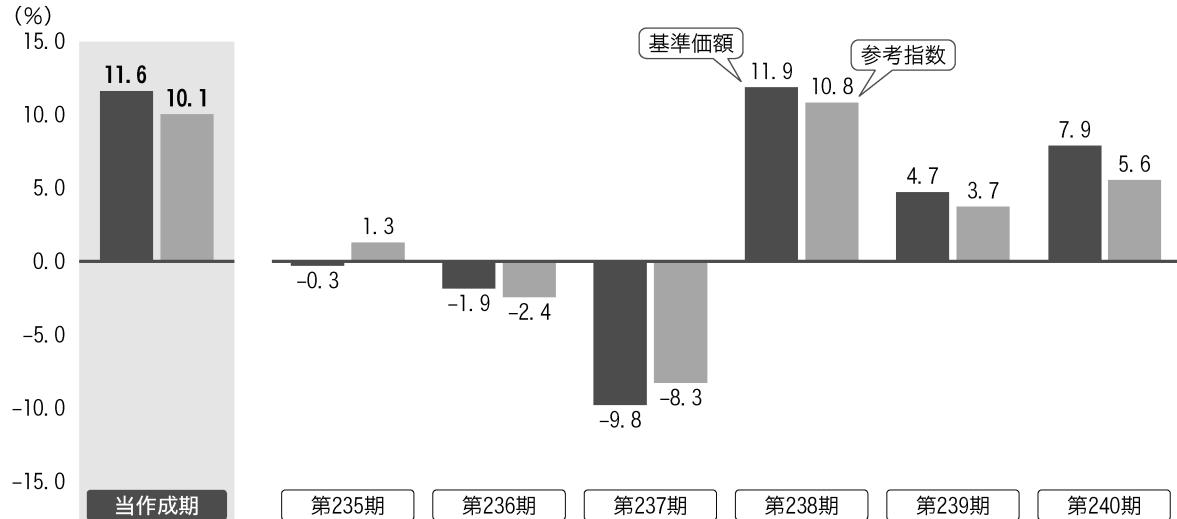
具体的には、台湾の冷却機器メーカーで、データセンター向け冷却システムの需要増加が期待できる建準電機や再生可能エネルギー事業が成長機会となっているインフラ事業や都市開発などを手掛けるシンガポールのセムコープ・インダストリーズなどを購入しました。また、韓国ではシェア拡大が期待できるサムスン火災海上保険を購入しました。インドでは、天然ガス事業を展開するインドガス公社を購入しました。

一方で、中国メーカーとの競争激化が懸念される台湾の半導体メーカーのUMCを売却しました。また、米国の関税政策に対応して、衣料品の製造を手掛ける中国の申洲国際ホールディングや韓国の自動車メーカーの起亜自動車(キア自動車)などを売却しました。また、中国国内の競争環境の悪化で業績見通しが悪化しているスポーツウェア用品の小売りを手掛ける宝勝国際などを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について(2025年1月21日から2025年7月18日まで)

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指標としてMSCIアジア・オセアニア高配当指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)を設けています。記載のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

基準価額と参考指標の騰落率対比



2 今後の運用方針

世界の株式市場は、トランプ大統領の関税政策に対する警戒感から方向感に欠ける展開が見込まれます。交渉を通じて、実効関税率の低下も期待されますが、既に好材料は織り込み済みとも思われ、その後は上値の重い展開となりそうです。ただし、具体的な関税策が固まり、景気や企業収益への影響が徐々に明らかになってくると見られる2026年に向かって、利下げ期待に加え、減税など財政政策などが市場を下支えすることが期待できます。アジア・オセアニア株式市場は、関税政策による影響などの不透明感は残るもの、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることや、中国人民銀行が金融緩和策を実施していることなどから、安定化すると予想します。

景気や金利動向に不透明感が残る投資環境にあって、今後も「配当利回り」が優位性を発揮すると予想します。「現金収益の創出能力」、「積極的な株主還元」に着目し、かつ株価の割安な銘柄を厳選して保有する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細(2025年1月21日から2025年7月18日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	53円 (51) (1)	0.091% (0.089) (0.002)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	14 (14)	0.025 (0.025)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	66 (47) (19)	0.115 (0.082) (0.033)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	133	0.230	

期中の平均基準価額は57,813円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■当成期中の売買及び取引の状況(2025年1月21日から2025年7月18日まで)

(1)株式

		当成期			
		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	オーストラリア	百株 6,880	千オーストラリア・ドル 7,780	百株 7,225	千オーストラリア・ドル 7,985
	香港	百株 30,500	千香港・ドル 31,386	百株 127,080	千香港・ドル 33,558
	シンガポール	百株 2,690 (-)	千シンガポール・ドル 2,524 (△14)	百株 4,300	千シンガポール・ドル 3,708
	ニュージーランド	百株 -	千ニュージーランド・ドル -	百株 8,500	千ニュージーランド・ドル 1,915
	台湾	百株 4,150 (13.26)	千台湾・ドル 86,701 (-)	百株 8,630	千台湾・ドル 82,959
	フィリピン	百株 1,000	千フィリピン・ペソ 37,490	百株 -	千フィリピン・ペソ -
	インド	百株 10,500	千インド・ルピー 190,313	百株 790.47	千インド・ルピー 75,200
	インドネシア	百株 30,000	千インドネシア・ルピア 14,580,029	百株 490,448	千インドネシア・ルピア 57,021,635
	韓国	百株 197.88	千韓国・ウォン 3,655,740	百株 700	千韓国・ウォン 5,220,681
	中国	百株 11,700	千オフショア・人民元 17,564	百株 1,500	千オフショア・人民元 6,991
	マレーシア	百株 -	千マレーシア・リンギット -	百株 8,925	千マレーシア・リンギット 1,457
	タイ	百株 -	千タイ・バーツ -	百株 100,000	千タイ・バーツ 28,694

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

(2)投資信託証券

			当 作 成 期			
			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	オーストラリア	DALRYMPLE BAY INFRASTRUCTURE	口 260,000	千オーストラリア・ドル 1,065	口 —	千オーストラリア・ドル —
		APA GROUP	—	—	130,000	1,083

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年1月21日から2025年7月18日まで)

項 目	当 作 成 期
(a) 作成期中の株式売買金額	7,083,217千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	19,929,835千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.35

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2025年1月21日から2025年7月18日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年1月21日から2025年7月18日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2025年7月18日現在)

(1)外国株式

銘 柄		作成期首	作 成 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	外貨建金額	
(アメリカ) AUTOHOME INC-ADR		百株 550	百株 550	千アメリカ・ドル 1,524	千円 226,692	メディア・娯楽
小 計	株 数 : 金 額 銘柄 数 < 比率 >	550 1銘柄	550 1銘柄	1,524 —	226,692 <1.0%>	
(オーストラリア) ORORA LTD BHP GROUP LTD		百株 6,000 1,120	百株 — 1,120	千オーストラリア・ドル — 4,380	千円 — 423,664	素材 素材

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘柄	作成期首		作成期末			業種等	
	株数	株数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	780	780	1,883	182,191		エネルギー	
FORTESCUE LTD	—	2,400	4,058	392,528		素材	
COLES GROUP LTD	—	330	674	65,271		生活必需品流通・小売り	
WESTPAC BANKING CORP	1,300	450	1,516	146,675		銀行	
TELSTRA GROUP LTD	2,500	5,100	2,529	244,662		電気通信サービス	
RIO TINTO LTD	250	—	—	—		素材	
AMCOR PLC-CDI	—	1,550	2,269	219,477		素材	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	220	220	3,977	384,713		銀行	
MACQUARIE GROUP LTD	230	190	4,266	412,687		金融サービス	
JB HI-FI LTD	420	335	3,618	349,932		一般消費財・サービス流通・小売り	
小計	株数：金額 銘柄数<比率>	12,820 9銘柄	12,475 10銘柄	29,175 —	2,821,806 <12.2%>		
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円			
POU SHENG INTL HOLDINGS LTD	98,220	—	—	—		一般消費財・サービス流通・小売り	
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	48,000	48,000	21,600	409,104		資本財	
SINOTRANS LIMITED-H	15,000	15,000	6,390	121,026		運輸	
TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLD	40,000	20,000	6,280	118,943		一般消費財・サービス流通・小売り	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	—	20,000	16,620	314,782		銀行	
NETEASE INC	—	500	10,400	196,976		メディア・娯楽	
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	5,200	5,200	27,482	520,509		公益事業	
CHINA RESOURCES LAND LTD	5,100	5,100	14,407	272,878		不動産管理・開発	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	6,000	6,000	14,250	269,895		運輸	
STELLA INTERNATIONAL	14,060	10,000	14,240	269,705		耐久消費財・アパレル	
CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU	20,000	20,000	27,160	514,410		一般消費財・サービス流通・小売り	
MGM CHINA HOLDINGS LTD	—	10,000	15,860	300,388		消費者サービス	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	2,000	—	—	—		耐久消費財・アパレル	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	5,600	2,800	7,868	149,019		保険	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	21,000	21,000	24,234	458,991		資本財	
FAR EAST HORIZON LTD	32,000	32,000	25,696	486,682		金融サービス	
CHINA MERCHANTS BANK-H	6,200	6,200	31,682	600,057		銀行	
BOSIDENG INTL HLDGS LTD	26,000	26,000	11,154	211,256		耐久消費財・アパレル	
CITIC TELECOM INTERNATIONAL	25,000	25,000	6,425	121,689		電気通信サービス	
BOC AVIATION LTD	2,700	2,700	20,223	383,023		資本財	
小計	株数：金額 銘柄数<比率>	372,080 17銘柄	275,500 18銘柄	301,971 —	5,719,340 <24.7%>		
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポール・ドル	千円			
DBS GROUP HOLDINGS LTD	770	960	4,481	518,618		銀行	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	2,700	2,200	3,757	434,867		銀行	
SINGAPORE TECH ENGINEERING	8,000	4,200	3,519	407,323		資本財	
SEMCORP INDUSTRIES LTD	—	2,500	1,922	222,490		公益事業	
小計	株数：金額 銘柄数<比率>	11,470 3銘柄	9,860 4銘柄	13,680 —	1,583,299 <6.8%>		
(ニュージーランド)	百株	百株	千ニュージーランド・ドル	千円			
SPARK NEW ZEALAND LTD	8,500	—	—	—		電気通信サービス	
小計	株数：金額 銘柄数<比率>	8,500 1銘柄	— —	— —	— <—>		

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘柄	作成期首		作成期末			業種等	
	株数	株数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(台湾)	百株	百株	千台湾・ドル	千円			
CHAILEASE HOLDING CO LTD	3,540.97	3,540.97	46,209	233,349	金融サービス		
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT	7,000	7,000	106,050	535,531	半導体・半導体製造装置		
WIWYNN CORP	—	150	36,825	185,958	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
TAIWAN UNION TECHNOLOGY CORP	4,200	3,400	87,040	439,534	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
SUNONWEALTH ELECTRIC MACHINE	2,400	4,600	52,670	265,972	資本財		
ACTER GROUP CORP LTD	2,400	3,000	155,700	786,253	資本財		
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	7,350	7,350	84,525	426,834	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
UNITED MICROELECTRONICS CORP	5,000	—	—	—	半導体・半導体製造装置		
HON HAI PRECISION INDUSTRY	6,000	6,000	98,400	496,900	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	1,330	1,000	58,400	294,908	半導体・半導体製造装置		
MEDIATEK INC	1,150	1,150	159,850	807,210	半導体・半導体製造装置		
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT	9,000	9,000	38,520	194,518	銀行		
TRIPOD TECHNOLOGY CORP	6,300	5,000	123,750	624,912	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
POYA INTERNATIONAL CO LTD	1,326.5	1,339.76	65,849	332,525	一般消費財・サービス流通・小売り		
小計	株数：金額 銘柄数<比率>	56,997.47 13銘柄	52,530.73 13銘柄	1,113,788 —	5,624,410 <24.3%>		
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円			
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	1,500	2,500	111,250	288,793	運輸		
小計	株数：金額 銘柄数<比率>	1,500 1銘柄	2,500 1銘柄	111,250 —	288,793 <1.2%>		
(インド)	百株	百株	千インド・ルピー	千円			
ITC HOTELS LIMITED	600	—	—	—	消費者サービス		
ITC LTD	6,000	6,000	254,370	442,603	食品・飲料・タバコ		
GAIL INDIA LTD	7,000	17,500	324,257	564,208	公益事業		
HCL TECHNOLOGIES LTD	500	500	77,195	134,319	ソフトウェア・サービス		
HERO MOTOCORP LTD	140	140	62,210	108,246	自動車・自動車部品		
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	390.47	200	64,184	111,680	ソフトウェア・サービス		
小計	株数：金額 銘柄数<比率>	14,630.47 6銘柄	24,340 5銘柄	782,216 —	1,361,057 <5.9%>		
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円			
PURADELTA LESTARI TBK PT	177,000	—	—	—	不動産管理・開発		
AKR CORPORINDO TBK PT	270,000	80,000	9,720,000	88,452	エネルギー		
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	83,448	—	—	—	電気通信サービス		
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	—	30,000	14,160,000	128,856	銀行		
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	40,000	—	—	—	銀行		
小計	株数：金額 銘柄数<比率>	570,448 4銘柄	110,000 2銘柄	23,880,000 —	217,308 <0.9%>		
(韓国)	百株	百株	千韓国・ウォン	千円			
KIA CORP	200	—	—	—	自動車・自動車部品		
HD HYUNDAI MARINE SOLUTION C	—	100	1,788,000	191,494	資本財		
HYUNDAI MOTOR CO	80	80	1,680,000	179,928	自動車・自動車部品		
CHEIL WORLDWIDE INC	1,000	1,000	2,175,000	232,942	メディア・娯楽		
LG CORP	300	200	1,642,000	175,858	資本財		
KB FINANCIAL GROUP INC	600	600	6,888,000	737,704	銀行		
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	550	550	3,030,500	324,566	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘柄		作成期首		作成期末		業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
SAMSUNG FIRE & MARINE INS-PF		—	57.88	2,066,316	221,302	保険	
SK TELECOM		360	—	—	—	電気通信サービス	
MACQUARIE KOREA INFRA FUND		2,446.13	2,446.13	2,791,034	298,919	金融サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,536.13	5,034.01	22,060,850	2,362,717		
		8銘柄	8銘柄	—	<10.2%>		
(中国)		百株	百株	千円			
DONG-E-E-JIAOCO LTD-A		—	1,700	8,428	174,426	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MIDEA GROUP CO LTD-A		1,000	1,000	7,263	150,304	耐久消費財・アパレル	
FOCUS MEDIA INFORMATION TE-A		—	10,000	7,510	155,416	メディア・娯楽	
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A		1,500	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,500	12,700	23,201	480,147		
		2銘柄	3銘柄	—	<2.1%>		
(マレーシア)		百株	百株	千円			
MALAYAN BANKING BHD		10,000	10,000	9,530	333,680	銀行	
UCHI TECHNOLOGIES BHD		35,845.3	33,420.3	10,761	376,794	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BERMAZ AUTO BHD		13,000	6,500	487	17,069	一般消費財・サービス流通・小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	58,845.3	49,920.3	20,778	727,543		
		3銘柄	3銘柄	—	<3.1%>		
(タイ)		百株	百株	千円			
TISCO FINANCIAL-FOREIGN		10,000	10,000	98,000	449,820	銀行	
WHA CORP PCL-NVDR		100,000	—	—	—	不動産管理・開発	
PTT PCL/FOREIGN		10,000	10,000	31,500	144,585	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	120,000	20,000	129,500	594,405		
		3銘柄	2銘柄	—	<2.6%>		
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,235,877.37	575,410.04	—	22,007,522		
		71銘柄	70銘柄	—	<95.0%>		

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘柄	作成期首		作成期末			組入比率	
	口数	口数	評価額		邦貨換算金額		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(オーストラリア) DALRYMPLE BAY INFRASTRUCTURE APA GROUP	口 一 300,000	口 260,000 170,000	千オーストラリア・ドル 1,151 1,411	千円 111,402 136,471	0.5 0.6	%	
小計	口数：金額 銘柄数 <比率>	300,000 1銘柄	430,000 2銘柄	2,562 —	247,874 <1.1%>	1.1	
(香港) HKT TRUST AND HKT LTD-SS	口 2,200,000	口 2,200,000	千香港・ドル 27,808	千円 526,683	2.3		
小計	口数：金額 銘柄数 <比率>	2,200,000 1銘柄	2,200,000 1銘柄	27,808 —	526,683 <2.3%>	2.3	
合計	口数：金額 銘柄数 <比率>	2,500,000 2銘柄	2,630,000 3銘柄	— —	774,557 <3.3%>	3.3	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2025年7月18日現在)

項目	作成期末		比率
	評価額	比	
株式	千円 22,007,522		% 95.0
投資証券	774,557		3.3
コール・ローン等、その他	389,838		1.7
投資信託財産総額	23,171,919		100.0

※作成期末における外貨建資産(23,065,081千円)の投資信託財産総額(23,171,919千円)に対する比率は99.5%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=148.69円、1オーストラリア・ドル=96.72円、1香港・ドル=18.94円、1シンガポール・ドル=115.73円、1台湾・ドル=5.049円、1フィリピン・ペソ=2.595円、1インド・ルピー=1.74円、100インドネシア・ルピア=0.91円、100韓国・ウォン=10.71円、1オフショア・人民元=20.694円、1マレーシア・リンギット=35.013円、1タイ・バーツ=4.59円です。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年2月18日) (2025年3月18日) (2025年4月18日) (2025年5月19日) (2025年6月18日) (2025年7月18日)

項目	第235期末	第236期末	第237期末	第238期末	第239期末	第240期末
(A) 資産	21,800,750,090円	21,343,255,360円	18,951,650,879円	20,992,449,534円	21,687,297,209円	23,171,919,102円
コール・ローン等	342,013,569	288,423,764	801,312,869	466,785,251	243,394,887	210,899,176
株式(評価額)	20,800,998,474	20,142,888,552	17,403,916,645	19,819,185,957	20,658,370,711	22,007,522,930
投資証券(評価額)	611,303,420	660,429,760	656,887,800	623,359,000	695,069,800	774,557,536
未収入金	—	146,737,581	10,020,500	1,608,768	—	—
未収配当金	46,434,627	104,775,703	79,513,065	81,510,558	90,461,811	178,939,460
(B) 負債	—	142,593,213	10,036,889	—	—	—
未払金	—	142,593,213	10,036,889	—	—	—
(C) 純資産総額(A-B)	21,800,750,090	21,200,662,147	18,941,613,990	20,992,449,534	21,687,297,209	23,171,919,102
元本	3,720,899,835	3,686,664,397	3,651,603,127	3,616,941,081	3,567,498,953	3,532,471,616
次期繰越損益金	18,079,850,255	17,513,997,750	15,290,010,863	17,375,508,453	18,119,798,256	19,639,447,486
(D) 受益権総口数	3,720,899,835口	3,686,664,397口	3,651,603,127口	3,616,941,081口	3,567,498,953口	3,532,471,616口
1万口当たり基準価額(C/D)	58,590円	57,506円	51,872円	58,039円	60,791円	65,597円

※作成期における作成期首元本額3,720,899,835円、作成期中追加設定元本額0円、作成期中一部解約元本額188,428,219円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン 3,158,291,957円

SMAM・アジア・オセアニア好配当株式ファンド SA <適格機関投資家限定> 28,475,013円

SMDAM・年金アジア・オセアニア好配当株式ファンド <適格機関投資家限定> 345,704,646円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■損益の状況

(自2025年1月21日) (自2025年2月19日) (自2025年3月19日) (自2025年4月19日) (自2025年5月20日) (自2025年6月19日)
 至2025年2月18日 至2025年3月18日 至2025年4月18日 至2025年5月19日 至2025年6月18日 至2025年7月18日

項目	第235期	第236期	第237期	第238期	第239期	第240期
(A) 配当等収益	25,544,763円	79,787,141円	65,787,485円	96,640,365円	147,318,781円	163,288,509円
受取配当金	25,137,254	79,580,584	65,478,550	95,929,113	146,749,460	162,886,147
受取利息	407,529	206,557	308,935	711,252	569,321	402,362
(B) 有価証券売買損益	△ 85,185,936	△ 475,089,566	△ 2,118,170,683	2,159,293,645	849,948,480	1,553,785,223
売買益	720,684,443	706,387,353	382,767,892	2,239,064,405	1,235,423,557	1,834,135,154
売買損	△ 805,870,379	△ 1,181,476,919	△ 2,500,938,575	△ 79,770,760	△ 385,475,077	△ 280,349,931
(C) その他費用等	△ 2,835,638	△ 4,785,518	△ 6,664,959	△ 5,098,466	△ 2,419,586	△ 2,451,839
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 62,476,791	△ 400,087,943	△ 2,059,048,157	2,250,835,544	994,847,675	1,714,621,893
(E) 前期繰越損益金	18,142,327,046	18,079,850,255	17,513,997,750	15,290,010,863	17,375,508,453	18,119,798,256
(F) 解約差損益金	—	△ 165,764,562	△ 164,938,730	△ 165,337,954	△ 250,557,872	△ 194,972,663
(G) 合計(D+E+F)	18,079,850,255	17,513,997,750	15,290,010,863	17,375,508,453	18,119,798,256	19,639,447,486
次期繰越損益金(G)	18,079,850,255	17,513,997,750	15,290,010,863	17,375,508,453	18,119,798,256	19,639,447,486

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

 お知らせ

＜約款変更について＞

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)